

令和 4年度予算見積調書

課室名: 住宅課
 担当名: 企画担当
 内線: 5571

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B27	住宅政策総合推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし				針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 7, 11
							分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット 7-1, 7-3, 11-1, 11-
1 事業概要 次期住生活基本計画の取組を推進するため、住まいを取り巻く社会環境の動きに対応した住宅政策を官民一体となって展開する。 (1) 住宅政策推進事業 564千円 (2) 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 660千円 (3) 環境等に配慮した住宅普及事業 1,080千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅政策推進事業 市町村住宅政策主管課長会議の開催等 564千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 埼玉県住まいづくり協議会が主催する住生活月間シンポジウムへの補助 600千円 埼玉県住まいづくり協議会年会費 60千円 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 埼玉県住まいづくり協議会が主催する環境住宅賞への補助 630千円 省エネ住宅普及に関するイベントの開催 450千円 (2) 事業計画 ア 住宅政策推進事業 市町村との情報共有を目的とした会議を開催する。 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 埼玉県住まいづくり協議会に参加し、10月の住生活月間に開催する住生活月間シンポジウムに補助を行う。 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業補助 環境にやさしく居住性に優れた住宅及びアイデアを募集し表彰する埼玉県環境住宅賞に補助を行う。 省エネ住宅の普及啓発などを目的としたイベントを開催する。 (3) 事業効果 住生活基本法に基づく埼玉県住生活基本計画の策定や県内の住宅関連事業者等との連携による住宅政策の推進により、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会に参加し、県内の住宅関連事業者等と連携した取組を行う。 (5) その他(前年度との変更点) 埼玉県住生活基本計画の策定業務、エコリフォームの手引き改訂業務の完了等による経費の減。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (国22.5/100・県27.5/100)・事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金							
決定額	2,304	306						1,998	△8,400
前年額	10,704	4,320						6,384	